

決算関係書類送信サービス金融機関 8 行で運用開始

～5 月以降の決算書業務に向け、セキュリティ機能強化でさらなる利用拡大へ～

TIS インテックグループの日本 ICS 株式会社（本社：大阪市、代表取締役社長：西林心路）は、「税理士 360 構想」の一環として展開する「決算関係書類送信サービス」の導入行が、2025 年 4 月時点で全国 8 行に拡大したことをお知らせします。本サービスは、税理士事務所が顧問先企業に代わって金融機関に決算関係書類を安全かつ効率的に送信できるサービスです。

サービス利用申込実績

（五十音順）

京都信用金庫

静岡中央銀行

但馬信用金庫

鳥取信用金庫

西兵庫信用金庫

山形銀行

※当サービスご利用の金融機関名として公表することの同意をいただいている金融機関のみ記載

■背景

2024 年度にリリースした当社サービスは、現在、複数の金融機関にサービス利用のご提案を進めており、金融機関 8 行でご利用開始いただいております。この提案活動を通じて、金融機関がサービス導入を検討するうえでの課題やニーズがより明確になってきました。

特に、セキュリティに関する要件や運用体制への適合性が導入のハードルとなっているケースが多く見受けられたことから、当社ではこれらの課題解決に向けた機能拡充を行ってまいりました。

今回のアップデートでは、セキュリティ強化を目的とした新機能として、「許可した相手からのみデータを受信する機能」を実装。これにより、情報の送受信における安全性が向上し、金融機関でもより安心してご利用いただける環境を整備しました。

さらに、運用環境やセキュリティポリシーに応じて選択可能な 2 つのデータ受信方式も導入しております。

- 許可した相手からのみデータを受信する「限定受信方式」
- 複数の事務所などから個別にデータを受信できる「個別受信方式」

これにより、金融機関ごとの業務形態や運用ルールに合わせた柔軟な対応が可能となり、サービスの利便性が一層向上しました。

当社は今後も、利用者の皆様からの声を真摯に受け止め、安心・快適にご利用いただけるサービスづくりを継続してまいります。

■今後について

5 月以降、3 月期決算企業に対する金融機関からの決算書類提出依頼が本格化する時期を迎えるにあたり、本サービスの活用が一層重要となります。日本 ICS では、以下の 3 つの方針のもと、さらなる利便性向上と利用拡大を図ってまいります。

1. 導入金融機関の拡大

2025 年度中に 30 行での導入を目指すとともに、3 月期決算企業においては、提出が集中する 5 月以降のタイミングをとらえ、金融機関・税理士事務所・顧問先企業の三者にとって利便性の高い提出環境を整えることで、全国的な活用拡大を推進してまいります。

2. 提出業務の効率化による現場支援

本サービスの活用により、紙や USB でのやり取りを不要とし、受領確認の迅速化、事務負担の軽減、セキュリティリスクの低減といった実務上の課題解決を図ります。今後も現場の声を反映した機能改善に取り組み、より使いやすい仕組みを提供してまいります。

3. 金融機関の審査業務における DX 推進支援

決算関係書類のデジタル提出を起点とし、金融機関における審査・与信判断プロセスの効率化・迅速化を支援します。結果として、顧問先企業の円滑な資金調達環境の整備に貢献し、地域経済の活性化にも寄与してまいります。

決算関係書類送信サービスについて

会計事務所が顧問先企業に代わり、金融機関へ財務諸表などを無償で開示するサービスです。税理士が作成した正確な資料により、「経営課題の可視化と迅速な改善提案」「金融機関との継続的な連携強化、」「会計事務所と顧問先企業と信頼関係の構築」を支援します。

<https://www.icsics.co.jp/land/fsdservice.html>

税理士 360 構想について

日本 ICS は、生成 AI などのデジタル技術の活用や TIS インテックグループ内外の企業との連携・協業強化により、従来から提供している税務・会計システム提供を主軸に置きつつ、税理士を取り巻く周囲 360 度全ての支援メニューを展開していくため、「税理士 360 構想」を掲げています。

日本 ICS 株式会社について (<https://www.icsics.co.jp/>)

お客様視点での商品開発を企業理念とし、1965 年より財務・税務・給与計算システムの開発・製造・販売から保守に至るまで、トータルでサポートする IT ベンダーです。ICS とは、Independent Computer Service からきており、独創的な発想力をもとにほかに類を見ないコンピューターを使用したサービスを提供することを常々考え、商品開発を行っています。その発想力と技術力で業界トップシェアを誇る IT 企業として多数の会計事務所、顧問先にご利用いただいています。

TIS インテックグループについて (<https://www.tis.co.jp/>)

TIS インテックグループは、国内外グループ 2 万人を超える社員が『IT で、社会の願い叶えよう。』を合言葉に、「金融包摂」「都市集中・地方衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」を中心としたさまざまな社会課題の解決に向けて IT サービスを提供しています。デジタル技術を駆使したムーバーとして新たな価値を創造し、人々の幸せと持続可能な豊かな社会の実現に貢献します。

【本件に関するお問い合わせ先】

報道関係からのお問い合わせ先

日本 I C S 株式会社 経営管理部

電話番号：06-6773-3881 E-mail：ics-corporate@icsics.co.jp

当社サービスに関するお問い合わせ先

日本 ICS 株式会社 営業戦略部

TEL：06-6773-3881 E-mail：hansoku_info@icsics.co.jp